



荒 貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問**

日本では2人に1人ががんになり、3人に1人は亡くなるなど、社会問題となっている。北海道は全国に比べ、がんによる死亡率が高い。一方でがん検診の受診率が低いという課題がある。がん予防から、早期発見・治療の取組を展開していく必要があると感じる。

(1) 町民の健康を守るため、受診しやすい検診機会の確保とがん検診への理解を一層深めることが必要であり、以下の点について伺う。  
① 受診率は。② がん検診向上の取組、若い世代への取組は。  
(2) 厚労省は、受動喫煙により年間1万5千人が亡くなっているとするデータを公開した。がんで亡くなる方を1人でも減らせるよう、また、町民の健康づくりが前進するよう、以下の点について伺う。  
① 受動喫煙防止ガイドライン制定の考えは。② 未成年者や保護者への喫煙防止教育は。

**問** 町民の受動喫煙を防ぐためのガイドライン制定の考えは  
**答** 実効性のある受動喫煙防止ガイドライン制定が可能なのか研究したい

**町長** (1) ① 平成28年度の年代別の受診率は、左記の表のとおり。

② 乳がん、子宮がんおよび大腸がんには、一定年齢の対象者に対して無料クーポン券を配布することで自己負担を無料にするほか、その他の対象者についても、検診費用の一部を町で負担することで自

平成28年度 がん検診の受診率

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
乳がん	—	—	33.6%	22.1%	14.4%	7.7%
子宮がん	22.1%	32.5%	24.3%	18.4%	14.1%	6.0%
胃がん	—	—	17.4%	19.3%	22.5%	17.1%
肺がん	—	—	19.1%	22.9%	30.4%	26.4%
大腸がん	—	—	20.8%	25.6%	31.9%	26.3%

※乳がんは40歳以上・子宮がんは20歳以上の偶数年齢の方、胃がん・肺がん・大腸がんは40歳以上の方を対象としています。

己負担の軽減を図っている。広報紙によるがん検診案内や集団検診の実施時期に合わせた新聞折り込みチラシによる検診案内、はがきによる個別勧奨を行っている。検診受診の動機付けとなるよう、昨年度は北海道マイレージ事業、本年度は健康ポイントラリー事業を実施するなど受診率向上に向けた取組を行っている。若い世代への取組としては、子宮がん検診を実施しており、乳幼児健診や健康相談などの機会を通じて個別に受診勧奨を行っている。また、保育所や幼稚園に周知用ポスターを掲示しているほか、広報紙に乳がんおよび子宮がんの特集記事を掲載し啓発している。国は、平成27年に「がん対策加速化プラン」を策定し、若い世代のがん対策として実態調査を実施し、さらなる研究を進めるとしており、今後も国の動向を注視し、取り組むべき対策等について研究する。

(2) ① 公共施設内では禁煙あるいは完全分煙としているが、今後、対

策の推進を図る上では、町民や事業所、とりわけ不特定多数の人が集まる飲食店等の協力が不可欠と考えている。しかしながら、飲食店等において、実際に禁煙や完全分煙の実施が可能ななど難しい課題もあり、先進自治体のガイドラインを参考に、実効性のあるガイドライン制定が可能なか研究していきたい。

**教育長** ② 未成年者や保護者への喫煙防止教育は、教育現場において、学習指導要領に基づき、喫煙の健康影響について小学校段階から体育科、保健体育科で指導している。なお、文部科学省において平成26年度から「がんの教育総合支援事業」として、都道府県・政令指定都市を対象に、がん教育に関する多様な取組を実施するモデル事業を実施しており、今後、モデル事業の成果が教育現場の指導に生かされるものと期待している。

